

予 算 要 求 資 料

令和3年度6月補正予算

支出科目 款：農林水産事業費 項：林業費 目：林道費

事業名 **新**白山白川郷ホワイトロード事業者支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 治山課 水源林保全係 電話番号：058-272-1111 (内 3165)

E-mail：c11519@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,175 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	4,175	0	0	0	0	0	0	0	4,175
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休業要請や外出の自粛等により、飛騨地域の観光産業は甚大な被害を受けている。
- ・岐阜県白川村と石川県白山市を結ぶ「白山白川郷ホワイトロード」についても、新型コロナウイルス感染拡大の影響による利用台数の激減が見込まれることから、ライブカメラ設置等により、白山白川郷ホワイトロードの魅力向上による地元客・観光客の誘致を図り、利用台数の減少を抑制するとともに飛騨地域の観光産業の活気を取り戻すきっかけとする。

(2) 事業内容

【補助対象業務】

白山白川郷ホワイトロードにおけるライブカメラ設置及びセルフツアーモデル造成費等

【補助対象及び補助率並びに補助限度額】

ライブカメラ設置及びセルフツアーモデル造成費等にかかる経費の 10/10 以内

(3) 県負担・補助率の考え方

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者を直接的に支援し、県内における人の流れと周辺施設のにぎわいを作り出し、地域の再活性化するための補助であることから、県が支援するのが妥当である。

補助率は、白山白川郷ホワイトロードの運営に支障を来さないよう、魅力発信のためのライブカメラ設置費用及びツアー造成費を補助するため 10/10 とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
補助金	4,175	(公社) 岐阜県森林公社に対する補助
合計	4,175	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

無

(2) 後年度の財政負担

無

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	白山白川郷ホワイトロード事業者支援事業費補助金
補助事業者（団体）	公益社団法人岐阜県森林公社 （理由）白山白川郷ホワイトロード管理者であるため
補助事業の概要	（目的）地元客・観光客の誘致 （内容）白山白川郷ホワイトロードにおけるライブカメラの設置及びツアー造成等
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他 （内容）ライブカメラ設置費及びツアー造成費等の10/10 （理由）地域を再活性化するための需要喚起の費用であるため
補助効果	利用台数の減少抑制及び周辺施設の需要喚起
終期の設定	令和3年度

（事業目標）

- ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルスの影響による白山白川郷ホワイトロード利用客の減少を抑制し、周辺観光産業の活気を取り戻す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
岐阜県側 白山白川郷ホワイトロード通行台数	8,546台	17,000台	17,000台

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の成果）

該当なし。

（今後の課題）

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
補助終了後の利用台数の維持。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	新型コロナウイルスの影響で利用者数の激減が見込まれることから、ライブカメラ設置等により、白山白川郷ホワイトロードの魅力発信を行い、新たなツアーを造成することで魅力の向上を図り、観光客・地元客の誘致を行うことにより、白山白川郷ホワイトロード及び周辺観光産業の活気を取り戻す。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	—
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	—

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・ 廃止 (理由) 新型コロナウイルス感染症関連事業であるため
